**声明**

**参議院選挙で改憲勢力の野望を打ち砕き、暮らし・平和・民主主義を守り抜こう！**

　参議院選挙が公示されました。岸田首相は改憲発議が可能となる3分の2勢力を得て、選挙後に憲法改正の原案を一致させたい考えを表明するなど、憲法改正が重要な争点となる日本の平和と民主主義、暮らしの行く末を決める選挙です。

自民党は公約で、改憲4項目を提示し「衆参両院の憲法審査会で改正原案の国会提案、発議を行い、国民が意思表示する国民投票を実施する」と掲げています。維新の会も「憲法改正に正面から挑み」、「9条に自衛隊を明記する」、「緊急事態条項を創設する」。国民民主党は「緊急事態条項の創設」、9条は「議論を進める」としています。

さらに、公明党は「9条1項、2項は維持したまま、別の条項で自衛隊の存在を明記することについて検討する」と、憲法に自衛隊を位置づけようと一歩踏み込んでいます。

　このように、改憲政党は参議院選挙の公約に、憲法に自衛隊を明記する改憲、そしてコロナ感染やウクライナ侵略等をあげ「緊急事態条項の創設」を掲げています。

　さらに、安全保障について、自民党は「防衛費は対ＧＤＰ比2％以上を念頭に積み上げ、5年以内に防衛力の抜本的強化」するとし、新たに5兆円の増額を目指すとしています。維新の会も「防衛費はＧＤＰ2%を目安に増額」「専守防衛の定義を見直す」さらに「核戦力共有」と主張し、国民民主は「自衛のための打撃力（反撃力）の整備」を掲げています。

　公示前の党首討論会で、岸田首相は日本共産党の志位和夫委員長に、その防衛費ＧＤＰ2%の財源を追及されると、具体策は示すことができませんでした。増税か国債増発か社会保障・教育費の削減しか財源はなく、国民に白紙委任を求める横暴な有様です。

　そのような中、公示直前の各社の世論調査で、岸田内閣の支持率が前月の2～6ポイント「急落」しました。それらの調査で「岸田政権の物価高に対する対応」を「評価しない」62％（毎日新聞）と、国民が物価高、生活苦の中での軍事費倍増に怒りが示されています。

そして、2月のロシアのウクライナ侵略に乗じた安倍首相周辺や維新の会等の「核共有」「敵基地攻撃能力保有」「大軍拡」「9条改憲」等に対する冷静な議論が始まっています。

　にもかかわらず、自民党の茂木敏充幹事長は、参議院選挙後に憲法改正原案を国会提案し、発議を行い、早期に日本国憲法の改正を目指すと発言しています。自民党は、参議院選挙後の3年間国政選挙が行われない可能性がある「黄金の3年間」に改憲を狙っています。

　これを許してはなりません。日本国憲法はおびただしい犠牲を強いた戦争への反省から、平和と民主主義の願いを込めて作られ、国民はその憲法を施行から75年間改憲の攻撃から守り続けて来ました。今回の参議院選挙で改憲に必要な3分の2の議席を与えてしまうと、3年のうちに改憲発議がなされる危険も杞憂とは言えません。

　憲法会議は、この重要な参議院選挙で、閉会した国会に80万人余の署名を提出した「憲法改悪を許さない全国署名」と、「憲法パンフレット」を活用して、多くの皆さんと対話し、立憲野党への支持を広げ、改憲勢力に改憲NO!大軍拡NO!の審判を下し、3分の2の議席を与えないよう奮闘しあうことを呼びかけます。

ともに頑張りましょう。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2022年6月24日

憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-32　金子ビル103

℡03-3261-9007　Fax03-3261-5453

メールアドレス：mail@kenpoukaigi.gr.jp